

原油市場展望

2025年 7 月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

- ◆現状・見通し……………p. 2
- ◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2025年7月9日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

原油

◆現状：60ドル台後半で推移

6月のWTI原油先物価格は、中旬にかけて70ドル台後半に急騰。①米中の貿易交渉の進展を受けて投資家のリスクテイク姿勢が強まったこと、②米国の原油在庫が減少したこと、③イスラエルとイランの軍事衝突を受けて中東産原油の供給が減少するとの見方が広がったことが背景。

もっとも、6月下旬には、60ドル台半ばに急落。イスラエルとイランが停戦に合意したことに加えて、OPECプラスが7月の会合で追加増産を決定するとの観測が強まり、価格が下落。

7月入り後は、60ドル台後半に反発。イランが国際原子力機関（IAEA）との協力を停止したほか、イエメンの親イラン武装組織フーシが紅海で貨物船を攻撃したことで、中東情勢の緊迫化に対する警戒が再び強まったことが主因。

◆投機筋のポジションは拡大

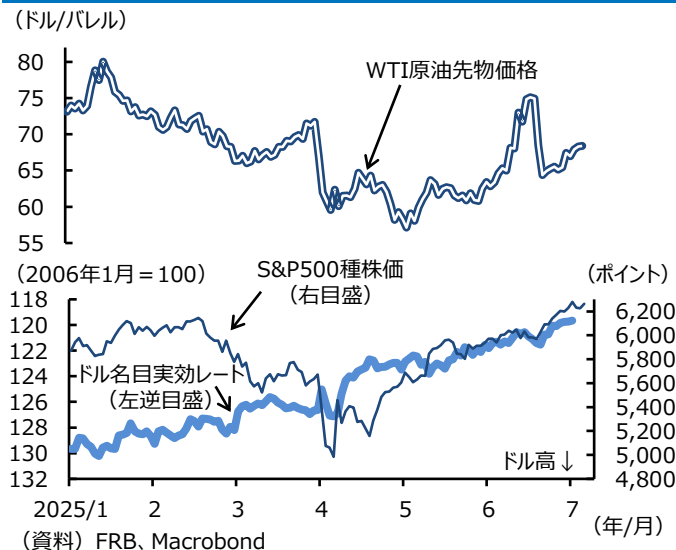
投機筋の買い越し幅は拡大。米中の貿易戦争激化に対する警戒感が和らいだ一方、中東情勢の緊迫化による供給減少が意識されたことが背景。

◆見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

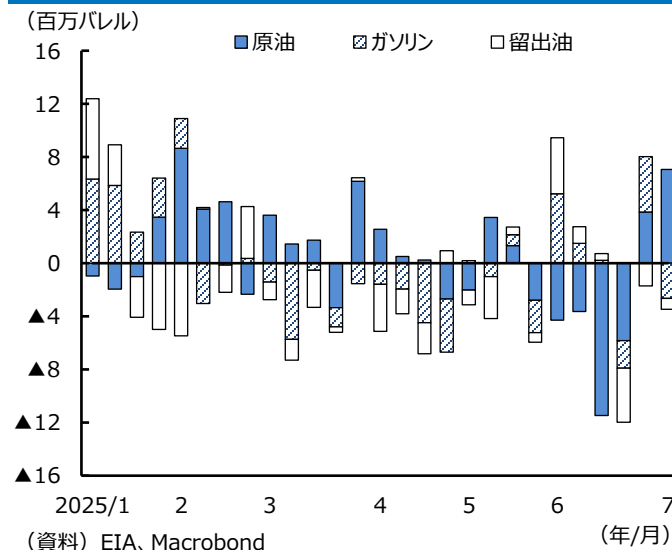
原油価格は50ドル台後半に向けて下落する見通し。米国の関税引き上げによる需要抑制効果が今後発現するほか、OPECプラスによる供給増加が価格下押し圧力に。

一方、中東情勢が再び緊迫化する場合、原油価格は140ドル程度まで急騰するリスクも。

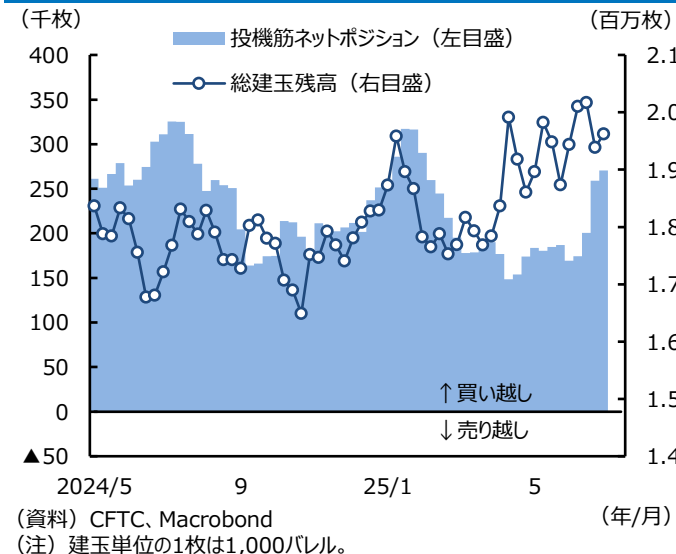
原油価格と株価・為替レート



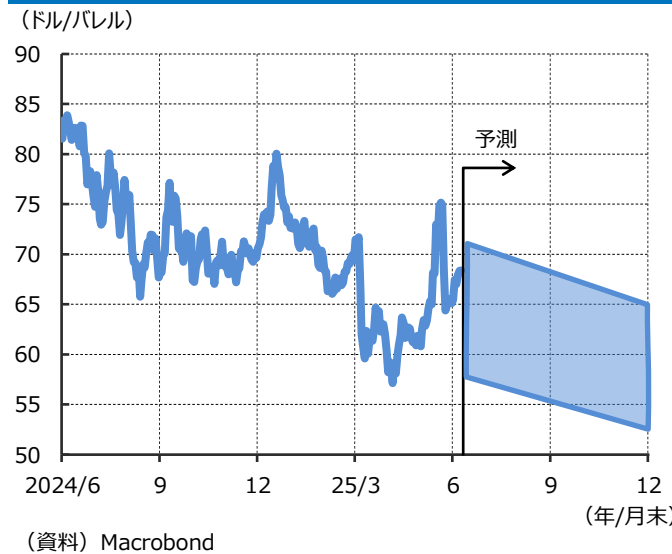
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆イスラエル・米国とイランの軍事衝突が激化

6月13日、イスラエルがイランの核施設や軍事施設を空爆。これに対してイランが報復攻撃を行ったことを受けて、イスラエルはイランのエネルギー関連施設や国営テレビ局を攻撃。その後、米国がイランの核施設を攻撃。その報復として、イランが世界の石油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を示唆するなど、事態が一段とエスカレート。

◆停戦成立も、なお残る中東情勢悪化リスク

足元では、イスラエルとイランが停戦案に合意したことで、事態は収束に向かっている状況。もっとも、今回の軍事衝突が、イランによる核開発への決意をむしろ固めることで、イスラエル・米国とイランの対立がいずれ再燃するリスクは残存。

仮に、中東情勢が再び緊迫化し、イランがホルムズ海峡の封鎖に踏み切る場合、原油価格は約2倍の1バレル140ドル程度まで急騰する可能性。

◆中東情勢の緊迫化は、わが国経済に打撃

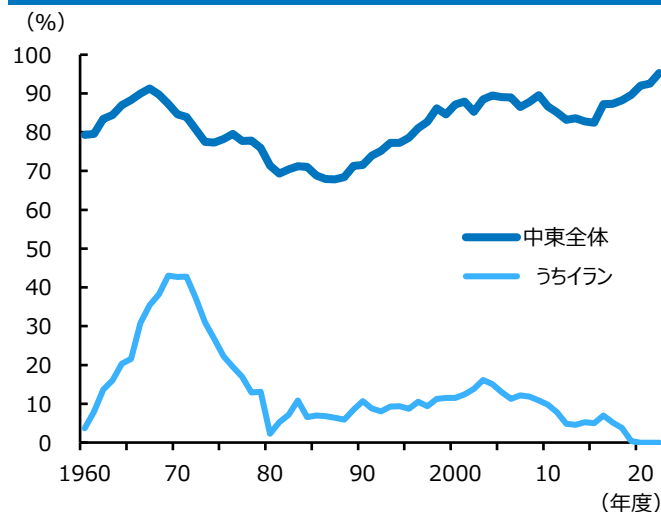
原油調達のほぼ全てを輸入に頼るわが国にとって、原油高は所得の海外流出につながる公算。その調達はアラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビアなど中東諸国に強く依存しており、イランによってホルムズ海峡が封鎖された場合に被る悪影響も甚大となる見通し。試算によると、中東からの化石燃料輸入がすべて途絶するリスクシナリオでは、電気・ガス業や製造業を中心に減産圧力が高まり、GDPが3%弱下押しされる恐れも。

イスラエル・イラン紛争の概要

日付	内容
6/13	イスラエルがイランの核施設や軍事施設を空爆
6/13	イランがイスラエルに報復攻撃
6/16	イスラエルがイランの国営テレビ局等を攻撃
6/22	米国がイランの3か所の核施設を攻撃
6/22	イラン国会、ホルムズ海峡の封鎖を承認
6/24	イスラエルとイランが米国による停戦案に合意
7/2	イランが国際原子力機関（IAEA）との協力を停止
7/6	イエメンの親イラン組織フーシが紅海で貨物船を攻撃
7/7	イスラエルがフーシの支配するイエメンの港を空爆

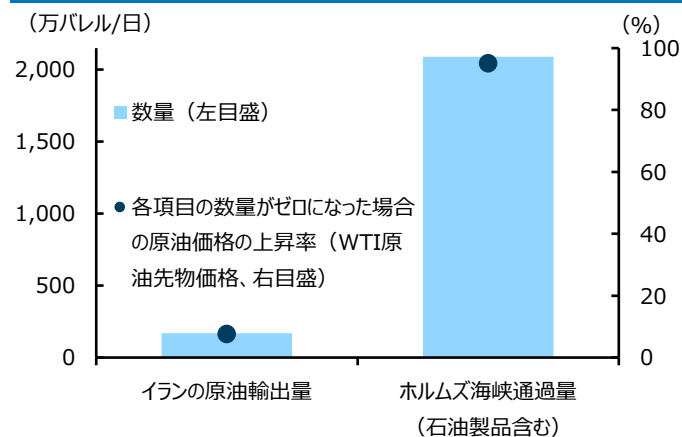
（資料）各種報道を基に日本総研作成

わが国原油輸入の中東依存度



（資料）資源エネルギー庁「エネルギー白書」を基に日本総研作成

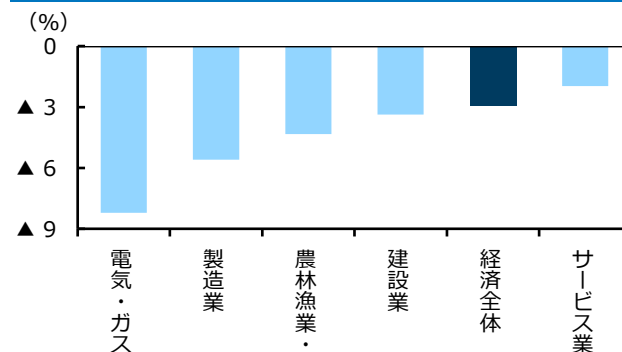
イランの原油輸出量とホルムズ海峡を通過する石油の量



（資料）Bloomberg L.P.、EIAを基に日本総研作成

（注）イランの原油輸出量は25年5月、ホルムズ海峡通過量は23年。原油価格の上昇率は、世界の石油需給バランスと原油価格（前期比）の弾性値から推計（推計期間は2010年Q1～25年Q1）。

中東からの化石燃料輸入途絶がわが国GDPに及ぼす影響（産業別）



（資料）佐野・長町 [2022] 「供給ショックの生産・雇用への波及に関する分析フレームワークの提案」RIETI Policy Discussion Paper Series 22-P-008、総務省、財務省を基に日本総研作成

（注）佐野・長町 [2022] の方法論に基づく産業連関分析（前方連関分析）の結果を図示。化石燃料は、原油・天然ガス・石炭。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ 米国、住宅市場の低迷は長期化へ — トランプ政策が強める供給制約、住宅価格の上昇圧力に —	森田一至	7月9日
▶ トランプ減税で縮小する米国の脱炭素支援 — 電気自動車・再エネに逆風も、低炭素燃料・炭素回収・原子力で日米連携の余地あり —	梶野裕貴	7月7日
▶ くすぶる米政権による為替政策リスク — 為替政策報告書で、わが国の金融政策、公的年金基金の運用方針について指摘 —	吉田剛士	7月1日
▶ 中東情勢の緊迫化で強まるドル高圧力 — 原油急騰がドル高・円安圧力に —	吉田剛士	7月1日
▶ 【欧州経済見通し】トランプ関税が下押しする欧州経済～米欧の「自国第一主義」がリスクに～	中井勇良 立石宗一郎	6月30日
▶ 【米国経済見通し】米国景気は本年減速、来年持ち直し～ Tariffs Ain't Constructive Option ～	森田一至 立石宗一郎	6月30日
▶ イスラエル・イラン紛争は原油価格を押し上げ— ホルムズ海峡封鎖に飛び火すれば140ドルに急騰、わが国GDPを3%下押しも —	梶野裕貴	6月18日
▶ スペイン高成長を紐解く3つのポイント— 移民・観光・グリーン投資が景気をけん引 —	中井勇良 立石宗一郎	5月30日
▶ 忍び寄る「逆オイルショック」の影—わが国景気に恩恵も、金融市場・産油国情勢の変調に注意—	梶野裕貴	5月30日